

検討会における主な論点例

【ご議論の前提として】

- 2050年カーボンニュートラルの実現及び2030年度再エネ36～38%に向けた再エネの主力電源化に当たっては、地域の信頼を獲得しながら、地域と共生した再エネ導入拡大を進めていくことが重要。
- 現在、再エネ事業の実施に当たっては、関係法令（アセス法・電事法、再エネ特措法、森林法、農地法、宅造法等）ごとに法目的に応じた対応を行っている。
- 一方、再エネの導入拡大に伴い、地域とのコミュニケーション不足、森林伐採や土地開発等に伴う災害や環境への影響、再エネ設備の廃棄などへの懸念が指摘されている。
- そのため、再エネ発電設備の適正な導入及び管理のあり方について、再エネ設備の導入から廃棄までの各実施段階（例えば①土地開発前、②土地開発後～運転開始後・運転中、③廃止・廃棄段階など）に応じて、適正な対応を検討し、国民の再エネ発電設備に対する信頼を高めていくことが重要。

【土地開発前段階の論点例】

- 再エネ設備事業の実施に当たっては、関係法令の十分な対応・連携はできているか。また、その許可基準等の運用の考え方は互いに整合的なものとする必要があるか。
- 地域における合意形成に向けた適切なコミュニケーションについて、円滑化に向けた更なる取組が必要ではないか。
- 再エネの導入を促進する制度（再エネ特措法等）において、立地状況（例えば災害警戒区域）等に応じた対応が必要ではないか。

【土地開発後～運転開始後・運転中の論点例】

- 関係法令や事業計画策定ガイドライン等に違反している案件について、違反案件の把握、早期の改善や再発防止（関係法令の執行や制度面）をどのように図っていくべきか。
- 長期の事業実施中に再エネ発電設備や開発時に整備した防災施設等が管理不全な状態となるようなケースが生じた場合の対応の検討も必要ではないか。

【廃止・廃棄段階の論点例】

- 今後の太陽光パネル等の大量廃棄に向け、リサイクル・リユースを含む適正な処理等が確実に行われるよう、データを活用した連携を始め関係省庁や地方自治体等で更なる対応が必要ではないか。

【その他の論点例】

- 事業規律を強化する場合、その着実な執行を担保するため、どのように執行力を強化していくべきか。
- 今後導入拡大が見込まれる非FIT・非FIP案件への対応はどのように行うべきか。